



町の未来が見えてくる
議会だより

いの

第58号

1月(第1回)臨時会
3月(第1回)定例会
平成31年4月18日発行

●主な内容

1月臨時会

- P 4 吾北デイサービスセンター指
定管理者の指定
- P 10 議員の意思表明

3月定例会

- P 2 平成30年度一般会計補正予算
- P 3 平成31年度一般会計予算
- P 7 総合案内所の予算を削減する修正動議
- P 10 議員の意思表明
- P 12 常任委員会・特別委員会の活動報告
- P 13 町長の行政報告
- P 14 一般質問 (議員12人が町政を問う)

1月31日

平成31年 第1回臨時会

吾北デイサービス センター 指定管理者の指定

名 称 社会福祉法人ごほく静和会



吾北デイサービスセンター

議案第4号

P4

3月4日~15日

平成31年 第1回定例会

議案37件・報告2件が執行部から提出され、提案通り可決した(修正議案が1件発議されたが、否決し原案を可決)。他に議員提案の発議が2件出され、可決した。

注目の議案

平成30年度 一般会計補正予算

議案
第15号

全町立小中学校特別教室
エアコン設置工事
1億9,138万9千円増額

給食センター備品購入費
5,090万3千円増額



神谷小中学校理科室



工事中の給食センター

平成31年度 一般会計予算

議案
第27号

歳入歳出の総額 152億7,550万円

対前年度比 9億4,150万円の増額(6.57%の増)

歳入 地方交付税 44億5,700万円(前年度より9,300万円の減額)
 国庫支出金 17億6,763万8,000円
 (前年度より1億9,085万2,000円の増額)

歳出

対象者限定 プレミアム付き商品券 1,382万7,000円	伊野小学校改築工事 5億331万3,000円	枝川地区浸水対策 9億507万1,000円
灌漑対策事業測量 実施設計(北浦地区) 5,500万円	八田保育園改築工事 8,623万5,000円	
あったかふれあい センター事業 (伊野1,717万1,000円 ・吾北1,227万7,000円)	移住者向け空き家修繕 (中間管理住宅) 2,170万9,000円	消防屯所改築工事 (下八川分団) 2,886万5,000円
町有林管理経営事業 2,250万2,000円	地域おこし協力隊員 (本川4人・吾北2人・ 伊野2人) 3,479万2,000円	多機能型防災備蓄倉庫 新築工事(是友地区) 1億6,789万3,000円
山荘「しらさ」 大規模改修工事 2億7,914万7,000円		デジタル防災行政無線 整備(吾北・本川地区) 5億602万8,000円

平成31年度 一般会計予算に対する修正動議

議案第4号
P7~9

総合案内所の賃金など244万4,000円を減額
 賛成8・反対8 可否同数で議長採決で否決

質疑・討論

□平成31年第1回臨時会

(議案第4号)

吾北デイサービスセンターの指定管理者の指定

問 池沢議員

前管理者の社会福祉協議会の運営に対する指導は行ったか。

答 澁谷ほけん福祉課長

安定したサービスを確保するには、体制が整わず指定管理者の変更やむなしと判断した。

□平成31年第1回定例会

(議案第12号)

介護・障がい者サービスの共生型新設に関する条例改正

サービスが低下しないか

問 山岡議員

①新設される共生型サービスは「障がい者が65歳以上になっても、使い慣れた事務所においてサービスを利

用しやすく…」とあるが、これは障害者福祉事業所でサービスを受けている方が65歳になれば介護保険優先適用によって介護保険事業のサービスに移行することか。

②地域の実情に合わせて(特に中山間地域など限られた福祉人材の有効活用)とあるが、柔軟な人材活用となると思うがサービスの質の低下とならないか。

答 澁谷ほけん福祉課長

①65歳になれば介護保険優先の原則があるので、介護度が出た方は介護保険のサービスに移行するが、今まで受けていた障がいサービスが介護事業サービスにない場合は引き続き障がいサービスを使ってもらうこととなる。

②サービスの質については、指定を受ける事業所は介護・障がい福祉いずれかの指定を受けている事業所が受けられることになる。現状も把握しながらサービスの質の低下とならないよう進めていきたい。

賛成討論

山岡議員

平成29年度の介護保険法改定に伴う条例改正だが、この改定は介護・医療・障がいサービスを受ける人にとって慎重な法整備こそ求められていた。

ところが安倍政権は、森友疑惑の質問攻めにあい、与野党合意の審議日程を無視し、首相質疑も地方公聴会も開催せず強行採決で決着させた。審議不十分な法改定だ。

また、今回の改定が介護・医療・障がい福祉の連携の名のもと、給付費削減や新たな負担増の方向性は問題と指摘しておく。介護・医療・障がい福祉サービス利用者に対し、保険者としてきめ細かいサービスを提供できる環境整備を強く求めて賛成する。

(議案第15号)

平成30年度一般会計補正予算

波川にこにご館トイレ改修

問 池沢議員

総務・財産管理費工事請負1540万円、多目的木造建築工事とにこにご館トイレ全面改修費701万2000円を含めた932万6000円は、地方創生拠点整備交付金制度要綱平成31年2月7日一部改正によるか。申請状況と工事の詳細を。

答 岡村管財契約課長

平成30年度国の第二次補正での事業だ。国道33号も歩道改修予定と聞く。今あるにこにご館トイレを全面改修し2階建てとすると仁淀川の眺望もよくなる。開口部を広く木造もしくは、鉄骨で今後協議検討していく。厨房、事務室、室内飲食スペース、トイレなどを設けてよりインパクトのある施設にしたい。合わせて組み立て式仮設の多目的木造物を考えている。また、飲食以外の観光案内を他施

設と連携でき、さらに雨天時、冬の改善策としても、交流人口を増やしていきたいと考えている。

平成31年度上半期で設計を済ませ、年度内の完成を目指している。

(議案第21号)

平成30年度介護保険特別会計補正予算

給付費の減は

問 山岡議員

①本補正予算のみで全体的な傾向はつかめないが、在宅サービス給付費で700万円、地域密着型サービス給付費で200万円の減など、給付費全体で9350万円の減となっているが、保険者としてどう分析しているか。

②保険者機能強化推進交付金497万5000円の内示があったとのことだが、この交付金は自立支援や重度化防止に向けて市町村を競わせて財政支援を行うものだが、保険者としてどうとらえているか。

答 澁谷ほけん福祉課長

①在宅サービスについては
デイサービスで地域密着型
でない大規模なデイサービ
スの報酬単価が引き下げら
れている。

また、地域密着型の1事
業所で定員増の予定で予算
計上していたが、定員増に
至っていないことも影響し
ている。

②当交付金については保険
者として、必要な方に必要
なサービスを提供するとと
もに、一人ひとりの実情・
実態に応じて、丁寧に相談
を受けサービスにつなげて
いるところが認められたと
認識している。

(議案第27号)

平成31年度一般会計予
算

コンビニ収納は

問 井上(敏)議員

平成32年4月から町税や
各種保険料、住宅家賃など
の収納金について、納入者
の利便性の向上や収納機会
の拡大のために、コンビニ
収納が可能となること

だが、収納者は年内の運用
を待ち望んでいるのではな
いか。

答 山中会計管理者

運用までには、本年8月
までに納付書様式の確定、
合わせて収納代行業者の選
定、契約の締結に必要な初
期導入費用を9月議会に上
程、10月ごろに正式に収納
代行業者を選定し契約。平
成32年3月をめどに、それ
ぞれのコンビニでバーコー
ドの読み取りテストを実
施、これに一番時間を要す
るため、これらを踏まえ来
年4月からの運用となる。

地域おこし協力隊の活動

問 井上(正)議員

地域おこし協力隊員を募
集として予算計上してい
る。

選考基準や活動地域の説
明を。また現在配置してい
る地域と活動内容は。

答 筒井総合政策課長

伊野地区への協力隊員を
1人採用予定である。
隊員には、情報発信の業
務に取り組んでもらう。

答 森田産業経済課長

伊野地区には協力隊員が
1人配置されており、観光
事業や中心市街地活性化な
どに取り組んでいる。

答 天野本川総合支所長

本川地域には、現在3人
協力隊員がいる。キジの解
体、シイタケ栽培に取り組
んでいる。

現在1人の協力隊員を募
集中で、キノコ栽培に興味
のある隊員を求めている。

答 田岡吾北総合支所次長

協力隊員は吾北地区に現
在2人配置している。内容
は、地域資源の活用で観
光・交流の推進に取り組ん
でいる。外部の視点からの
取り組みなどで将来には定
住を期待している。

空き家対策は

問 井上(正)議員

空き家改修工事費の3件
に係るそれぞれの場所と予
算額はいくらか。

答 筒井総合政策課長

旧伊野地区1戸で70万
円、吾北1戸で60万円、本
川1戸で50万円となってい
る。

プレミアム付き商品券

問 井上(正)議員

プレミアム付き商品券の
発行内容はどのようなも
か。

答 森田産業経済課長

この事業は「低所得者・
子育て世帯」向けのプレミ
ウム付き商品券の発行で、
最大2万円と2万5千円分
の商品券が購入できるもの
である。

防災対策は

問 井上(正)議員

デジタル防災行政無線整
備事業の場所はどこか。
また、多機能型防災備蓄
倉庫はどのような建築物を
計画しているか。

答 土居総務課長

防災行政無線の整備は、
本庁舎の無線基地の改修、
中継基地として、波川、日
高村の錦山、吾北地区の南
越、本川地区は大森の予定。
備蓄倉庫については、都
市防災総合推進事業とし
て、是友に鉄骨2階建てを
計画している。

1階が防災備蓄倉庫で、
2階は防災学習室、トイレ、
炊事場などの予定である。

停電時の電気復旧

問 山岡議員

総合保健福祉センターの
停電時電源切替設備設置工
事費170万円が計上されてい
るが、既存の自家発電設置
との関連は。

答 澁谷ほけん福祉課長

既存の自家発電装置では停電時一部の系列しか復旧しない。

平成30年度2式を設備し、ほけん福祉課の執務室スペース分と会議室の一部を整備した。順次整備を行い全館を賄えるよう進めていく。

守られるか、プライバシー

問 池沢議員

枝川コミュニティセンター防犯カメラ設置は、地域からの要望か。どのくらいの範囲が録画されるか、保管期間は。枝川出張所を訪れる住民のプライバシーは守られるか。

答 土居総務課長

職員から出た要望。防犯上の設置であり、住民のプライバシー保護に配慮したものとする。

教育費

問 池沢議員

校務支援員（賃金257万9000円）の配置先は。

答 山崎教育次長

教職員の業務負担軽減のために枝川小学校と伊野中学校に配置する。

グラウンドに安全な遊具を

問 池沢議員

枝川小学校と伊野南小学校の遊具撤去工事後は、どんな遊具を再設置するか。

答 藤岡教育長

再設置は、今のところ予定なし。

問 池沢議員

子どもたちが、外（グラウンド）で元気に遊ぶことのできる遊具が少なくなってきたおり「どんな新しい安全な遊具が設置されるのか楽しみにしている」との声も聞こえてくる。

答 藤岡教育長

現場の声も聞き検討協議する。

総合案内受付業務

問 池沢議員

総合案内業務にかかる予算額はいくらか。

答 土居総務課長

社会保険料が31万1000円、雇用保険料が2万円、賃金が211万3000円、計244万4000円。

町単独補助金の見直し

問 池沢議員

一般会計予算における町単独補助金について、どのように見直したか。

答 土居総務課長

財政状況はもちろんのこと、社会情勢や交付先の活動内容に応じて公正な目で評価・検証していかねばならない。団体運営費への補助金などについては、団体の決算状況を確認し、

団体などの支出内容についても担当課で査定を行い適正化に努めた。

健全財政運営を計画的に

問 池沢議員

健全財政運営について、どのように考えての予算提案となっているか。

答 土居総務課長

平成29年度決算に係る健全化判断比率については、早期健全化基準に該当する指標はなく健全性は保たれている。しかし、財政運営は必ずしも楽観視できるものではなく、健全財政を維持していくために平成31年度当初予算編成においては、依存財源の割合が高い本町は、国庫・県補助金の最大限の活用、地方交付税の算入率の高い有利な地方債の活用、事業期間の見直しや優先順位をつけての整備により事業費の平準化や圧縮に努めた。

財源不足11億5670万円

問 池沢議員

平成31年度一般会計予算において11億5670万円の財源不足額が、できてきているが、どう認識しているか。

答 土居総務課長

当初予算総額は、9億4150万円増の152億7550万円となった。特に大きく投資的経費が伸びており、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や南海トラフ地震対策など防災減災事業などの緊急性の高い事業に取り組んだことが要因の一つだ。

問 池沢議員

池田町長の考えは。

答 池田町長

国土強靱化事業と、継続事業が続いてきているために大きな財源不足となった。数字的には、悪くなく、今後本川・吾北地区のブロードバンド事業などが

と2、3年続くが一時的なもののでやむをえないと考えている。

特別教室エアコン設置

問 池沢議員

小中学校特別教室へのエアコン設置はいつか。設置業者の選定方法は。工事の際には、業者と各学校との連絡を十分にして安全に配慮すべきだ。

答 藤岡教育長

夏休みに設置予定だ。各学校ごとに選定する。連絡を十分にとるようにする。

来年度の職員体制

問 池沢議員

一般、特別、仁淀病院、水道会計合わせて、平成31年度の町職員体制において正職員数は、どのように変更するか。

答 土居総務課長

当初予算では、492人、現在の490人と比較して2人の

増。一般会計だけでは、6

人の増(危機管理室が1人、債権管理課が1人、枝川出張所が1人、西条市へ出向の1人分の補充を本川総合支所へ1人、こども園保育士が2人)。仁淀病院が4人の減。

問 森本議員

結婚新生活応援事業補助について説明を。

答 筒井総合政策課長

結婚新生活応援事業補助30万円について、この事業は新規に婚姻した人で婚姻日における年齢が34歳以下。世帯の所得が34万円未満で、住宅の取得費用または住宅賃借費用、引っ越し費用を対象に、1世帯当たり30万円を上限に補助する。

要件として、入居対象となる住宅が町内にあること。また、申請時に、夫婦の一方または両方の住所が当該住居となっていることが必要である。

枝川コミュニティセンター 防犯カメラ設置工事

問 井上(敏)議員

防犯カメラ設置に関して、プライバシー保護の観点から質疑があつている。

保護の心配があることなら、センター入口に「安全・安心のために防犯カメラを設置していますので、ご了承ください」との掲示板を設置してはどうか。

答 土居総務課長

当然、防犯カメラを設置するには、施設内に掲示板が必要と考えている。それに加え、地域には設置前に回覧などを含め、理解を得られるように努めていく。

多機能型防災備蓄倉庫 新築工事(是友地区)

問 浜田議員

是友地区に計画されている多機能型防災備蓄倉庫は、ハザードマップでも浸水が予想されるが、設計では対策をどのように検討したか。

答 土居総務課長

建設予定地は、100年に一回程度の浸水が予想される。

宇治川の想定浸水深は地盤から約1.2m。仁淀川の想定浸水深は地盤から約7.3mの浸水が想定されている。設計では、宇治川への対応として、地盤高を45cmかさ上げして1階フロアが浸水しないように計画している。

また、仁淀川の7.3mでは、建物が浸水する。2階は平時には研修室だが、災害時は避難所としての利用を考慮しており、仁淀川浸水深を考慮し、屋上の避難スペースに階段を使い避難ができるよう計画している。なお、1階から2階への階段には、昇降機を計画している。

議員発議議案

(発議第4号)

平成31年度一般会計予算議定に関する議案に対する修正動議

- 発議者 池沢のりこ
- 発議者 土居 豊榮
- 発議者 筒井 公二
- 発議者 藤崎 憲裕
- 発議者 森本 節子
- 発議者 筒井 一水
- 発議者 浜田 孝男
- 発議者 市川 賢仁

【提案理由】(原文)

総合案内所については、平成29年8月より設置されて、1年6か月が過ぎようとしている。本庁舎は建設されて4年を迎える。来庁された方が迷うことのないように、職員・議会などの声が反映された施設となっている。来庁された方が案内板、誘導サインを見て2階へあがれば、職員の対応などにより、目的の窓口へとながる。

平成31年度一般会計予算に、総合案内所にかかる予算として、244万4000円が計上

されている。私たちは当初よりこの予算は必要ないものと反対してきており、今回の当初予算の財源不足額は11億5670万円であり、今回も修正動議を提出する。

問 井上（正）議員

発議者池沢議員からは総合案内所の予算計上は必要がないとの修正動議の説明があった。

総合案内所は設置してこれまで約18か月余り実施してきているので、これまでの総合案内所の対応や成果の調査・検証をしたうえで7人の賛同議員と共に総合案内所が不要であるとの理由で修正動議が出されたものと理解している。

発議者に動議提出の詳細について説明を求め、7人の賛同議員共に、総合案内所が不必要と言われる判断材料や修正動議にかかる協議でどのような意見が賛同議員から出されたのか。

また、結論づけるための検証に必要な評価基準とした具体的な内容の説明を求

める。

答 池沢議員

総合案内所に対応した件数は、平成29年度の8か月で436人、平成30年度では、今年の3月までで6546人であった。

総合案内所が必要ないという大きな理由は、現在の庁舎の規模からして、来庁された方が迷わないように案内板があり、目的の窓口へ行けるようになっていく。

また、一般財源が伴うものなので、他に何か必要なものがないのか投資効果も含め検討した。

その中で総合案内所は必要がないと判断した。

問 井上（敏）議員

総合案内予算や財政調整的な基金の取り崩しも指摘したが、枝川の内水対策事業、学校・保育園の改築、防災・減災事業など、住民の安全・安心の継続事業であり先延ばしできない。

費用対効果をいうなら、むささび温泉は現在まで、

開発費、補助金などを含め5億円以上投資しながらも、赤字経営である。これらも含め、前町政の財政運営から検証し直すべきだ。

答 池沢議員

財政調整的な基金残が平成31年度見込み約32億8000万円で、23.5億円の減となる。大規模地震や災害時などには基金が必要だ。

枝川の内水対策など必要不可欠な事業を除き、温泉の補助金、総合案内など徹底的な見直しや、各種事業の優先順位を図り投資的経費を削減し基金残を凶れ。

問 久武議員

よく発議者は「声なき声に耳を傾けていますか」と執行部に対して質問しているが、総合案内利用者一人でも総合案内について聞いたことがあるか。

新庁舎は弱者・高齢者・身障者にやさしい施設になっていくと思うが、玄関が非常に暗く寂しい。

3階なのか分からずお年寄りには迷うことがある。しかし総合案内ができ、来客があればすぐに立ち上がり「おはようございます」、町民の方からは「すぐ明るくなったね」と言われる。

11億円余の財源不足は事実であるが、56億円の積み立てができた経緯については、合併後10年たつて交付税が減らされるために、積み立てたものと理解しているがどうか。

答 池沢議員

来庁者に聞いたことはある。

基金積み立てを今使うべきという話だったが、問題は財政運営だ。基金の減り方が多い。このままの状態でも、同じように使えばなくなる。あとは全体の事業の見直しなどをするべきだ。投資的経費については根本的に見直しをしないとけない。その中で、本庁舎1階の総合案内所を見直すべきと提出した。

原案賛成討論

井上（正）議員

総合案内所の日誌によれば、町内の観光地への行き先、山岳観光のポイントなどの問い合わせや紙の博物館への案内を行うなどがあり、一方、庁舎内では、児童手当の窓口や介護保険に係る相談窓口の場所はどこか、といったように案内板だけでは対応しきれない内容がある。

また、案内所の利用者数については、先ほど池沢議員の説明通り、平成29年度で4363人、平成30年度では6546人の実績の記録がある。

このような数字や対応の内容をみる限りでは、総合案内所の予算が無駄な経費とは言えず、むしろ必要な総合案内所と考えられる。

また、障がい者用の駐車場予定地にインターホンの取り付けを

計画しているもので、今後において総合案内所が、より活かされ住民サービスに期待できることから原案に賛成である。

原案賛成討論

山岡議員

1階の総合案内所は来庁する皆さんに安心と行政の温かさを感じていただいている。

利用者数も平成30年度現段階で⁶⁵46人で、訪れる方に対するインフォメーションとして意義あるものとなり、住民からの幅広い多岐にわたる相談にも対応している。

弱者や高齢者・障がい者の皆さんにとって、にこやかに迎え、時には手を差し伸べてくれる総合案内は、案内板や誘導サインでは代われない。

総合案内は池田町政が掲げる住民に寄り添った温かな町政を本

庁舎1階の最前線で実践するものだ。

修正案賛成討論

筒井（一）議員

本年度の町の一般会計予算は、財源不足額として11億5670万円と聞く。財源には、基金を充てて補っている。

平成30年度にも総合案内所の設置には反対をした経緯がある。平成29年度の予算で庁舎内の案内板、誘導サインが250万円をかけて来庁者に分かりやすいように工事を行っている。

西の入り口から来られる方は、総合案内所に行かなくても新しい案内板、誘導サインによりスムーズに目的の課に行けるようになってきている。

今回総合案内所に244万400円が計上されているが、住民サービスのため、他のことに使うべきだ。

原案賛成討論

久武議員

西のエレベーターで「総合案内所はどこですか」と聞かれたことがある。若い方は看板を見て、どこに行ったら良いか、すぐに理解できるかもしれない。ちようど、確定申告の時期でもある。高齢者の利用も増えており、理解しづらい。総合案内所では、すぐ立って「おはようございます」人と人とのコミュニケーションが大事だ。3人の職員が役場の玄関の顔になっている。町民の皆さんが笑顔になっっている。お金で買えないものもある。総合案内設置の予算に賛成であり修正案に反対である。

（議案第33号）

平成31年度介護保険特別会計予算

低所得者保険料軽減

問 山岡議員

2019年10月からの消費税増税に合わせて低所得者対策として第1・2・3段階の保険料が軽減されるが軽減率は。

また、2020年度はどうなるか。

答 別役町民課長

2019年度保険料第1・2・3段階の軽減率は基準額に対し第1段階は $0.45 \downarrow 0.375$ 、第2段階は $0.75 \downarrow 0.625$ 、第3段階は $0.75 \downarrow 0.725$ に軽減される。

また、消費税増税が完全実施される2020年度は第1段階 0.3 、第2段階 0.5 、第3段階 0.7 を乗じた保険料額となる。

（議案第39号）

平成31年度病院事業会計予算

駐車場の賃借料

問 井上（敏）議員

町との駐車場の賃貸借契約は、議員の兼業禁止規定に抵触するかは、東京高裁の判決及び、地方議会実務提要の決定では、借地法の適用があり、長期間にわたる継続する有償契約は兼業禁止に該当するとある。

先月、大川村はこの兼業禁止規定の緩和を目指し、県の市町村振興課に助言を依頼したが、県は最高裁判例などを研究、法を超えるものは作れないと回答。このことで、抵触性が増した。賃貸借契約は速やかに解消すべきだ。

答 池田町長

駐車場の賃貸借契約は、県市町村振興課の判断を尊重しなければならない。

そのため、駐車場利用状況調査や、他の病院での管理状況を調査検討して、平成31年度中に敷地内で駐車できるように取り組む。

平成31年 第1回臨時会(1月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

	伊東 ひさたけ	久武 啓士	井上 敏雄	井上 正臣	藤崎 憲裕	土居 豊榮	池沢 のりこ	市川 けんじ	森 みさお	森田 ちつこ	山崎 きよ	山岡 勉	筒井 公二	浜田 孝男	森本 せつこ	筒井 一水	高橋 幸十郎	可否		
発議第1号	い	の	町	議	会	委	員	会	条	例	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

平成31年 第1回定例会(3月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

	伊東 ひさたけ	久武 啓士	井上 敏雄	井上 正臣	藤崎 憲裕	土居 豊榮	池沢 のりこ	市川 けんじ	森 みさお	森田 ちつこ	山崎 きよ	山岡 勉	筒井 公二	浜田 孝男	森本 せつこ	筒井 一水	高橋 幸十郎	可否	
議案第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第19号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

		伊東	久武	井上	井上	藤崎	土居	池沢	市川	森	森田	山崎	山岡	筒井	浜田	森本	筒井	高橋	可否
		ひさたけ	啓士	敏雄	正臣	憲裕	豊榮	のりこ	けんじ	みきお	ちつこ	きよ	勉	公二	孝男	せつこ	一水	幸十郎	
議案第21号	平成30年度いの町介護保険特別会計補正予算（第3号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第22号	平成30年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第3号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第23号	平成30年度いの町下水道事業特別会計補正予算（第3号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第24号	平成30年度いの町天王地区汚水処理施設事業特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第25号	平成30年度いの町水道事業会計補正予算（第4号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第26号	平成30年度いの町病院事業会計補正予算（第3号）議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第4号	議案第27号平成31年度いの町一般会計予算議定に関する議案に対する修正動議	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	●	否
議案第27号	平成31年度いの町一般会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	可
議案第28号	平成31年度いの町水資源対策特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第29号	平成31年度いの町墓地公園事業特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第30号	平成31年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第31号	平成31年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第32号	平成31年度いの町後期高齢者医療特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第33号	平成31年度いの町介護保険特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第34号	平成31年度いの町特別養護老人ホーム特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第35号	平成31年度いの町下水道事業特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第36号	平成31年度いの町農業集落排水事業特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第37号	平成31年度いの町天王地区汚水処理施設事業特別会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第38号	平成31年度いの町水道事業会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第39号	平成31年度いの町病院事業会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第40号	いの町辺地総合整備計画の策定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第41号	いの町過疎地域自立促進計画の変更に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第2号	いの町議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第3号	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

議 会 日 誌

- | | |
|------------------------------|----------------------------------|
| 1月4日(金) 広報特別委員会 | 2月21日(木) 第70回高知県町村議会議長会定期総会(高知市) |
| 11日(金) 広報特別委員会 | 〃 高知県町村長・議会議長大会、意見交換会(高知市) |
| 15日(火) 建設産経常任委員会 | 26日(火) 建設産経常任委員会 |
| 16日(水) 民生環境常任委員会 | 28日(木) 議会運営委員会 |
| 〃 広報特別委員会 | 〃 いの町消防委員会 |
| 24日(木) 仁淀病院運営特別委員会 | 3月4日(月)～15日(金) |
| 25日(金) 議会運営委員会 | 平成31年第1回定例会 |
| 31日(木) 平成31年第1回臨時会 | 19日(火) 仁淀消防組合議会第1回定例会 |
| 2月19日(火) 仁淀川下流衛生事務組合議会第1回定例会 | 22日(金) 仁淀川広域市町村圏事務組合議会第1回定例会 |
| 〃 高知中央西部焼却処理事務組合議会第1回定例会 | 27日(水) 広報特別委員会 |
| 20日(水) 総務文教常任委員会 | |

常任委員会・特別委員会の活動報告

建設産経常任委員会

1月15日
議題

- ①の町中心市街地活性化計画について説明
- ②高知県食肉センター（仮称）整備負担について説明、質疑応答
- ③産業振興推進総合支援事業（西村青果株式会社への補助）について、補助金の返還対策などの説明、質疑応答
- ④その他建設産経常任委員会に係る協議事項の件

- 2月26日
議題
- ①の町中心市街地活性化計画について再度説明と質疑応答
 - ②山荘しらす大規模改修工事の説明、質疑応答
 - ③地域小水力発電事業について説明、質疑応答

民生環境常任委員会

1月16日
議題

- ④その他の件の町観光協会の事務所移転計画の進捗状況について説明、質疑応答。
- ①吾北デイサービス「すこやか」の指定管理について
- ②の町第3期健康増進計画・第2期食育推進計画・第1期自殺対策計画について

担当課からは議題①については、吾北デイサービスセンター指定管理者に係るこれまでの経過報告を受け、質疑応答を行った。
議題②については執行部より計画の進捗状況についての説明を受け、質疑応答を行った。

仁淀病院運営特別委員会

1月24日

- ①吾北デイサービスセンター「すこやか」の指定管理に関する仁淀病院の運営について説明があった。現在、介護事業所「にょど」で吾北、本川地区8人、伊野地区6人、計14人のケアプランを作成している。
- ②仁淀病院のアンケート調査結果報告を受けた。
- ③委員からは、電子カルテ導入について、先進地視察の意見があがった。

総務文教常任委員会

2月20日
議題

- ①伊野小学校、体育館・給食センター改築工事の進捗について
- ②平成29年度教育委員会自己点検・外部評価報告について
- ③平成32年度コンビニ収納

- 開始に向けて
- ④平成31年度国民健康保険事業費納付金について
- ⑤機構改革に伴う分掌事務について
- ⑥多機能型防災備蓄倉庫整備について
- ⑦デジタル防災行政無線システム整備について

当日には、教育長をはじめそれぞれの担当職員の間席のなか、今までの経過報告の後、予算の必要な議案には慎重に検討しつつ事業を進めていくことや今後の計画について説明を受けた。

インターネット中継 <http://www.town.ino.kochi.jp/gikai/index.html>

ライブ配信



配信されている映像・音声は、いの町議会の公式記録ではありません。会議日程は「会明日程表」をご覧ください。

ライブ配信



配信されている映像・音声は、いの町議会の公式記録ではありません。会議日程は「会明日程表」をご覧ください。

町長の行政報告



池田町長

平成31年度当初予算

安心、安全で持続可能な町づくりを念頭に編成した。

予算規模は平成30年度より9億4150万円（6.57%）増額の152億7550万円となった。

平成31年度

国民健康保険税

県への納付金が平成30年度より約4700万円の増加となった。

担当課で検討した結果、国保財政調整基金の活用で、税率を据え置くことにした。しかし、今後も医療費水準は高く推移することが予想されるため、適正な

税率などを含めた安定的な事業運営に取り組む。

第3期健康増進計画・

第2期食育推進計画・

第1期自殺対策計画の策定

計画期間 2019年度～2024年度の6か年。

いの町中心市街地活性化計画

「いの町中心市街地活性化協議会」において、平成30年12月に「いの町中心市街地活性化計画」が策定された。具体的な取り組みなどについてはワーキンググループを立ち上げ検討している。

プレミアム付き

商品券事業

消費税・地方消費税税率10

%への引き上げの影響を緩和し、地域における消費を喚起することを目的にプレミアム付き商品券の販売を行う。

連休中の保育の実施

平成31年4月末からの連休中、保護者の就労状況により一定の保育ニーズがあることが予想されるため、4月30日～5月2日の3日間、保育を実施する。

「かわむらメソッドさんかん元気塾事業」

町出身の医師、川村明先生が考案されたヨガを取り入れたストレッチ「かわむらメソッド」を導入する。川村医師自らが吾北・本川地区に赴き事業を実施する。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方公営企業法適用の推進

人口3万人未満の市町村

についても平成31年度からの5年間に全ての下水道事業と簡易水道事業について公営企業会計に原則移行することになった。

町としても期間内に移行するよう準備を進めていく。

国・県の防災対策事業

現在、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）指定のため、県が町全域を基礎調査している。

仁淀川など国管理河川で12か所、県管理河川で4か所に危機管理型水位計が設置されることになった。

宇治川流域における浸水対策

国の役割である「宇治川排水機場のポンプ設置工事」については、平成30年度末を完成目標に進めてきたが、施工時に発生した湧水対策などにより平成31年内に変更と聞いている。

県の「天神ヶ谷川河川改修工事」は平成31年度中の完成目標として河川護岸工

及び橋梁工を実施してもらっている。

町の「内水対策事業」は、現在施工中の西浦ポンプ場については強固な岩盤層が出現したことなどにより工事を中止していたが、平成31年4月から再開する。

仁淀川の河川整備

仁淀川と宇治川合流点付近の樹木の伐採と河道の掘削を実施すると聞いている。

奥田川河川改修

八田地区女性有志153人の署名による要望書や意見を聞き、県に緊急の要望をしている。

また「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、早期完成に向け要望していく。

当初予算、基金切り崩し11億5670万円 質問Ⅱ基金(貯金)減りすぎ、財政運営改めよ 答弁Ⅱ国土強靱化・大型継続事業のためやむなし



池沢 のりこ 議員

29年度末は4億770万円

池沢議員

基金は、平成28年度(池田町長就任時)末から平成31年度末見込み額を比較すると26億3599万7000円減ることになる。しかも平成31年度当初予算の基金繰り入れは、11億5670万円。このままの財政運営を続けたら、あと5年で基金が枯渇し、地震など大災害時対応ができなくなるのでないか。財政運営を改めよ。

池田町長

ここ数年で大型継続事業が完了し、財政も落ち着く。財政指数は健全だ。

八田保育園改築

池沢議員

0歳児保育は可能か。

藤岡教育長

新しい保育園では、将来的に0歳児保育ニーズに対応を深めないか。

応可能な設計だ。

※別表①基金残高(一般会計) (単位:千円)

区分	平成27年度末 決算額	平成28年度末 決算額	平成29年度末 決算額	平成30年度末 決算見込額	平成31年度末 決算見込額
財政調整基金	1,804,020	1,874,383	2,028,880	1,671,833	1,208,508
減債基金	3,742,717	3,756,292	3,352,787	2,755,520	2,072,318
その他特目基金	4,547,770	4,404,563	4,425,854	4,284,217	4,120,417
計	9,894,507	10,035,238	9,807,501	8,721,670	7,399,241

※見込額は、平成29年度決算額をもとに予算計上額を積算

※別表② (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
地方交付税	4,830,000	4,750,000	4,850,000	4,550,000	4,457,000
財調繰入金	100,000	200,000	200,000	200,000	468,000
減債繰入金	242,000	383,700	450,200	802,400	888,700
町債	1,278,900	2,614,900	2,132,300	2,416,800	2,558,200

11億5,670万円

求められる森林政策の推進 森林環境譲与税の使途

池沢議員

公共施設などにおける町産材の利用をより積極的にすべきでないか。また、木育により森林・林業への理解を深めないか。

野村森林政策課長

「いの町産材等利用推進方針」に基づく公共建築物における木材の利用の推進に向けた措置の実施状況の定期的な把握や、その課題についての分析をしっかりと行う仕組みが必要だ。

町では、森林環境教育として体験型授業を町内外の小中学校の要望に応じて行ってきた。平成31年度から予定の森林環境譲与税の使途の一つとして、木育など幼いころから木のおもちゃなどに触れられる体験の場の提供を含め、公共施設などへの木質化の推進を力強く図っていく。

どうするのか、休校施設 旧柳瀬小学校・旧三瀬中学校

池沢議員

地元地域の活性化も含めた、町内の休校施設の利活用は。

藤岡教育長

旧柳瀬小学校は地域内で利活用策の検討中、旧三瀬中は地域内での利活用はなく、4月以降の一般公募の準備中だ。今後利活用の希

望業者があったら、地域と事業者、教育委員会で協議し判断する。貸し出しとなれば廃校手続き事務及び借契約を速やかに進める。

産業振興・補助金のあり方 補助金返還命令を出す

池沢議員

平成30年12月議会で西村青果の生姜産地偽装にかかわる件について行政報告があったが、経過報告を求めらる。

池田町長

西村青果は、解散公告が出され、いの町産業振興推進総合支援事業の目的は達成できないので補助金返還命令を出す。

その他の質問

- ・ 農業振興、沖田灌漑用水
- ・ 町民の安全確保、伊野地区全戸への戸別受信機設置
- ・ 産業祭・町職員体制
- ・ 伊野地区給食センター稼働(平成31年度2学期から)、食の安全、配送業務の安全を強く求める。

農業ハウスの課税は慎重に

償却資産税は原則申告で

答弁II 税法を基本に公平公正に努める



井上 正臣 議員

農業ハウスの課税基準と 取り組みの公表を

農業ハウスにも固定資産税の導入が増えている。一般的に、市町村は所有者の納税申告の取り扱いで課税しているが、町内の農業・農家を守るためにも、税法の運用には慎重に取り組むべきである。

別役町民課長

農業ハウスに限らず、償却資産の課税対象は、原則として申告を受けたものを課税対象としている。償却資産税の取り扱い

地方税法を基本に公平公正で適正な課税に努めていく。

ペットも人も 楽しい散歩の町を 「フン」害の対策を

井上(正) 議員

ペットのフン害をなくするための看板が町内全域に見かけられる。また、ペットのフンを空き地や河川に投棄している苦情もある。地元では散歩中のペットに声かけを推奨し、ペットも人も楽しい散歩の実現を目指している例もある。町としての取り組みを一考すべきでは。

西村環境課長

犬や猫のフン害については、立て看板や啓発パンフレットの作成を行い注意喚起に努めている。フン害対策としては、今

後も引き続き啓発運動や適正飼養への指導も必要と考えている。

捨て猫をなくする 「猫の届け出制度」を提案

井上(正) 議員

東北の震災、熊本地震においても避難所でのペットのトラブルが問題視されていた。このことから、災害時の保護対策や自主防災組織との連携も取り入れる必要がある。捨て猫のなくなる社会を目指すにも効果的と考えることから「猫の届け出制度」の設置と保護対策のマニュアルの作成が必要では。

西村環境課長

猫の届け出制度設置は、飼育猫かの確認が困難なこともあり、現時点では飼い主に自衛の観点からも動物の適正飼養の啓発に努めている。また、県でもペットの災害時対策として、国のガイドラインに沿って避難動物などに関する相談窓口の設置などの対応を検討している。

移住・定住事業 評価指標の検証は

井上(正) 議員

移住促進事業の国の総合戦略ではKPI(重要業績評価指標)の検証が義務付けられている。その実績と目標値との評価指標の検証は。

池田町長

移住・定住施策として、移住組んだ実績として登録された空き家は52軒、うち契約済みは33軒、交渉中は9軒。平成27年以降、43世帯、88人が移住している。毎年移住相談者数や移住者数など数値目標を立てて効果検証を行っている。

プレミアム付き商品券 給付型にできないのか

井上(正) 議員

平成31年度にプレミアム付き商品券が発行される予定だがプライバシーが侵される心配がある。給付型はできないのか。

森田産業経済課長

本事業は「低所得者・子育て世帯主」が対象として国が統一したやり方を示しており、町独自に形を変えることができない。

町として、個人情報取り扱い扱いには十分気を付けて取り組んでいく。

高知西バイパス開通後の 経済力低下を防げ

井上(正) 議員

高知西バイパスが完成すると、町内商店の賑わいに大きな変化が予想される。町全体の経済力を維持するためにも、人を町内に呼び込む施策や地産地消、地産外商にも力を入れるべきと考える。町の対策は。

池田町長

高知西バイパス開通後の取り組みとして、にこにこ館の改修で観光交流施設を新設。情報機能強化に努め、集客力のある施設活用や中心市街地へ誘客するような施策を検討する。

安倍政権による負担増ここに極まる 質問Ⅱ 下水公営企業化で使用料は 答弁Ⅱ 料金改定も視野に



山岡 勉 議員

町は総務大臣通知を受け、平成35年度までに公共下水道と農業集落排水事業を公営企業化会計へ移行させる旨行政報告された。独立採算の公営企業化は使用料の値上げとならないか。
安倍政権主導による平成29年度の上水道への簡易水道の統合や下水の公営企業化など年金削減や実質賃金が低下するなか、住民への負担押しつけ政権ここに極まりだ。

池田町長

公共下水道・農業集落排水事業について大臣通知を受け要請期間内の公営企

業化に向け作業を進めていく。

料金改定について現時点では正確な判断はできないが、公営企業会計へ移行し独立採算で賄うとなれば料金の値上げを検討することとなる。

移行作業のなか財政シミュレーションなどを作成し検討していく。



伊野浄水苑



本庁舎

アベノミクスと 毎月勤労統計不正

山岡議員

毎月勤労統計不正による実質賃金や算定方法に手を加えてGDPがかさ上げされていたことが明らかになった。嘘とごまかしの政権と言わなければならぬ。好景気やアベノミクスの

成果を感じているか。

池田町長

統計の信用回復のためにも徹底的に調査する必要があると考えるとともに、保険の過少給付対象者に速やかな対応が必要だ。また、好景気やアベノミクスの恩恵は感じないという声を多く聞いている。町としては、国の支援策を有効に活用していく。

債権管理課の新設そいで

質問Ⅱ 理念の共有は 答弁Ⅱ 債権管理連絡会議などで

山岡議員

債権管理に係る業務の効率化や生活再建型滞納整理を推進し、加えて公平・公正な負担とともにいかに生

別役町民課長

移管を受ける対象債権を主管する課とのヒアリングや、庁議での業務内容の説明などにより関係部署との業務分担を徹底してきた。また、平成31年4月1日からは債権管理連絡会議を毎月1回開催する予定で、緊急時にはその都度開催を予定しており理念の共有は十分と考えている。

滞納処分マニュアル策定を

山岡議員

理念を担保する意味でもマニュアルを策定しては。

別役町民課長

新設の債権管理課は、債権管理マニュアルを運用する予定で、策定は概ね終了しているが、平成32年4月1日から民法の一部が改正される。

これに伴い債権法が大幅に改正されることにより、マニュアルも部分的に見直すことになるので平成32年4月1日から実務的に運用できるよう準備していく。

23年間待ち望んだ

認定こども園が4月開園

本川の協力隊員法人組織を

結成し地区支援を



井上 敏雄 議員

23年間にわたり、一般質問で繰り返し3〜5歳児の保育・教育の一体化を目指してきた。また、議会で、幼保一体化特別委員会設置を提案し設置後は、先進地視察研修及び、枝川地区で幼保の保護者、保育士・教員への説明会も開催した。行政も県に職員派遣、保育園を教育委員会管轄とするも実現に至らなかった。池田町政で、子育てしやすい「いの町」の一環として、開園にこぎつけた英断を高く評価する。私も万感胸に迫る思いだ。

協力隊員の法人化で 活力ある地区支援を

井上議員

本川地区は超高齢化社会が目前であり、近い将来車の運転ができなくなる。移動手段は地区の血流であり、大切な生活基盤の要だ。政府は、自家用車を使うて有料で客を運ぶ「ライドシェア」の事業主体を、自治体やNPO法人とした法改正を目指している。町も協力隊員の早期法人化を促して、まず移動手段を整えよ。

山崎教育次長

幼稚園教育要項、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、教育・保育の提供をしており、3歳以上児の教育的機能は整合性が図られ、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿は共通の指針となっており、ギャップは生まれない。

現段階で枝川201人。吾北25人の入園が決定しており、昨年12月に希望申請された全員が入園可能。

開園に向け職員体制を整え、教育と保育を一体的に提供する認定こども園のメリットを最大限に活かしながら、子育て支援の拡充を図っていく。

職場のスメハラ 禁止で健康管理を

井上議員

公共施設内で住民や職員間も含め、喫煙者の呼気、強い香水などの匂いが原因でアレルギーを引き起こすことや、不快な思いをさせることから、時代が要求する、スメルハラスメント対策をすべきだ。

池田町長

健康管理の観点から、受動喫煙被害防止のため本年7月1日から、本庁舎などで敷地内禁煙と決定。また、香水なども含め不快な思いをさせないように指導に努める。

議員による職員への叱責行為は？

井上議員

議場・各委員会以外で議員から、職員への叱責行為があれば、管理者として適切に対処すべきだ。

池田町長

執行機関と議決機関である議会とは、その役割に異なる部分と、町民福祉の増進・町政発展を目指すことの目的は同じだ。

だが、独立・対等の関係を越え、議員に対し職員が不安を抱えて対応している事実があれば、管理者として解消が必要である。

その他の質問

- ・活躍できる職員の養成を
- ・対話の職場環境を図れ
- ・効率的指揮系統の確立を
- ・職場のハラスメント対策
- ・病児・病後児保育の対応
- ・山間部の生活環境の整備
- ・地域おこし協力隊・支援員の増員を図れ
- ・ほめ言葉のシャワーの拡大と忍耐力の醸成は
- ・虐待・いじめ防止に関する関係機関の連携強化を
- ・観光専門業者と観光協会との連携で観光振興を
- ・戦没者の御霊を祀る社と忠魂墓地の維持管理は政教分離以前の問題では

山村留學生人数増に伴う「みどり寮」 対応・追手前高校吾北分校進学への 取り組み課題は何か？

答弁Ⅱ 快適な生活ができる改修・寄宿舎整備が課題



伊東 ひさたけ 議員

平成31年度と、それ以降に、山村留學生が増加すると想定したときに「みどり寮」の受け入れ対応は十分か。

池田町長

現在、全校生徒17人で、11人が山村留學生。

町全体で少子化が進む中、地元生徒の減少が深刻な問題となっており、学校を存続していくためには、山村留学制度を利用した生徒の確保が求められている。来年度は、さらに多くの留學生を受け入れる予定。

現在の施設、職員体制などの運営体制を考えると大幅な募集人員増への対応は困難であり、既存の施設をより快適に生活できるように改修しながら、受け入れ可能な範囲での生徒の確保になると考えている。



本川中学校みどり寮

伊東議員

追手前高校吾北分校に山村留學生が進学する人数が大変少ないが、何か課題があるのか、対応策は。

池田町長

本川中学校に在籍する山村留學生の進学先は、出身県に帰り自宅から通学したり、他県の寄宿舎併設の高等学校への進学が主なものとなっている。平成27年度には、2人が追手前高校吾北分校に進学の実績がある。

現在の追手前高校吾北分校では、寄宿舎などの住居が整備できていないことから、そこが課題となっており、進学の選択肢として検討することができないといったことも聞いている。今後は、環境整備について、早急な対応が必要と考えているので、高知県教育委員会が、市町村を支援する交付金制度の創設を2019年度に検

討しているようなので、補助金制度を活用することも視野に入れ進学しやすい・進学できる環境を整える対策について今後も吾北分校とともに検討する。

伊東議員

現在進めている、石鎚連携事業を通じて、機会あるごとに日本中・世界中に「い

の町」の誇れる山村留學制度・追手前高校吾北分校の存在をアピールしてはどうか。

池田町長

観光行政を利用し、日本・世界中に誇れる当町の山村留學制度と追手前高校吾北分校の存在を宣伝していく。



追手前高校吾北分校

幼児教育の無償化

認定こども園の給食費は

答弁Ⅱ国の動向を注視し今後慎重に協議



森本 せつこ 議員

平成31年4月から枝川・吾北各幼稚園及び保育園において認定こども園になる。地域の子育て拠点としての役割も担う。メリットとして子育て交流の場や育児相談の実施一時預かりなど、地域の子育て支援の場としての役割を果たすための新事業を実施する。一時預かり事業について具体的にどのようになっているか。認定こども園の園児数、職員数、認定別の子ども数は。現在保育料に含まれる給食費は保育料が無料になる10月からどうなるか。

山崎教育次長

枝川では一時預かり事業を、吾北では園庭開放の実施回数を増やす。一時預かり事業は平成31年4月以降満3歳になった子どもから利用可能となり、家庭での保育が一次的に困難となった場合の子育て支援サービスとして子育て世代をサポートする。定員は20人。月曜から金曜日の午前8時30分から午後5時までの開所。町内、町外を問わず利用が可能。事前に利用登録を行い、利用日の1か月前から2日前までの予約により専属の職員2人体制で預かる。平成31年度中には0歳児からの受け入れも可能になるよう整備する予定。認定こども園の入所決定者は枝川201人（1号39人・2号88人・3号74人）職員28人。吾北25人（1号3人・2号16人・3号6人）職員7人。10月から始まる幼児教育・保育の無償化の中で課

題となっていた給食費については、無償化の対象から外れる方向で検討されている。国の動向を注視し、限られた財源の中でどのような支援ができるのか今後慎重に協議する。



認定こども園 吾北



認定こども園 枝川

学校教育の国際化

森本議員

新学習指導要綱の全面実施を平成32年4月に控えALIT（外国語指導助手）の任用を検討し、英語教育の充実を。

山崎教育次長

ALITは現在伊野地区に2人、吾北・本川地区にそれぞれ1人合計4人が教育委員会に在籍している。本年度は小学3・4年生では年間35時間の外国語活動、小学5・6年生では年間70時間の外国語科を全面先行実施している。平成31年度も同様に取り組む予定。

防災対策は

森本議員

地区防災計画、乳児用液体ミルクについては。

池田町長

地区防災計画を策定した地区は現時点ではない。町域防災計画でも自主防災会の活動支援など公助の役

割と共に、建物の耐震化や避難所の開設、運営のルールづくりなど自助、共助の取り組みを推進している。各自自主防災会の学習会や防災訓練の機会を通じて、制度の周知を図る。液体ミルクについては、まだ一般に広く浸透していない状況がある。町では来年度に1年6か月保存が可能なキューブタイプ（288個）やアレルギー対応の粉ミルク、使い捨て哺乳瓶などの購入を予定している。

予防接種は

森本議員

世界規模で、はしかの患者数が拡大していると聞いたが。風疹の拡大予防は。

澁谷ほけん福祉課長

はしかは、平成29年・30年高知県では報告されていない。風疹については、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性の抗体検査、予防接種いづれも無料で実施する準備を進めている。

私立小学校「とさ自由学校」

質問Ⅱ 取り組みと今後の関わりは
答弁Ⅱ 入学児童数は21人の予定



浜田 孝男 議員

旧勝賀瀬小学校を活用して、学校法人「日吉学園」が、4月1日、私立小学校「とさ自由学校」を開校する予定。

町として、今日までのように取り組んできたか。また、今後はどうのように関わっていくか。

岡村管財契約課長

学校開設や維持管理費・増設工事費などは「日吉学園」が負担しているが、町は、無償で貸付契約を結んでいる。また、以前から地区から要望のあった周辺の整備を行った。

県外の11世帯から町に、学校新設に伴う移住相談があった。今後も、移住定住にも対応していく。

藤岡教育長

地区の避難場所になっており、地域防災面からも適切な管理はありがたい。

4月の入学児童数は、21人で、全員が町外だと聞いて



4月開校「とさ自由学校」

ている。学校経営などは私立学校なので独自だが「菊池学園事業」にも参加してくれていることは喜ばしい。

バドミントンへのさらなる取り組み 質問Ⅱ 小・中・高一貫した取り組み 答弁Ⅱ 中・高合同練習を続け実績を見る

浜田議員

バドミントン、ジュニア（小学生）の好成績・実績には驚く。町内4校の中学校では97人が練習に励んでいる。追手前高校吾北分校は「小中高との連携した取り組みを抜本的に構築しないと吾北分校に入学してこない」との危機感を持っている。現在の中・高合同練習に

小学生も加え、併せて一貫した指導体制を構築するた

め指導者の育成・雇用に取り組まないか。

また「外から人を呼んでくる」には寮や下宿が必要。町は努力しているが、さらなる取り組みを行わないか。

山崎教育次長

バドミントン指導者の育

成・雇用では平成31年度は、伊野南・吾北・伊野の3中学校に支援員を派遣。本川中は、平成28年度から地方創生事業を活用して指導員を雇用し、学校の特色づくりにつながっている。ジュニアは民間団体であり、連携には課題がある。

宇治川流域の浸水対策

質問Ⅱ ポンプ場の完成、遅れるな
答弁Ⅱ 西浦ポンプ場完成は予定内

浜田議員

宇治川右岸、西浦5区の西浦ポンプ場建設工事が平成30年12月より中断している。完成の遅れは絶対あったらダメだ。

また、東浦ポンプ場の完成はどのように遅れるのか。

尾崎上下水道課長

西浦ポンプ場建設工事は、4月より再着工できるように準備中で、平成31年度内の完成に向けて計画どおり進める。

東浦ポンプ場は、国土交通省の指導により、設計書の作成に日数を要し、予定

追手前高校吾北分校の検討の中では現在の中・高合同練習により実績が上がれば、小学生対象の事業も検討したいとのことである。県教委の新たな補助制度活用も視野に、追手前高校吾北分校の下宿先整備などを探っている。

の平成31年度内での完成は困難で、平成32年6月末の完成が見込まれる。今後は、少しでも早く完成できるように進めていく。



工事が一時中断中の西浦ポンプ場

天王地区汚水処理施設

質問Ⅱ音竹地区への配管移設工事は

答弁Ⅱ平成34年度供用開始予定



藤崎 憲裕 議員

尾崎上下水道課長
天王地区汚水処理施設の公共下水道への統合事業について、平成29年8月に天王・音竹地区で統合についての説明会を開催し、接続ルート・供用開始目標などを示し、設計などの業務に着手。平成31年度は伊野南中学校の北側を通り、甫木山を越え伊野浄水苑へ接続

天王地区汚水処理施設は(株)戸田建設から町が引き取るために住民が署名を集め(住民全体の97%)、平成15年、町に移管することができた。天王地区汚水処理場ができてから31年経過し建造物も老朽化し、このたび天王地区汚水処理場から音竹地区浄水苑に配管移設する運びとなったが、それに必要なボーリング調査の現状は。



天王～音竹 汚水管移設 ボーリング調査状況

するルートの測量業務と地質調査業務を実施。

来年度に管路施設、処理場の詳細設計を行う予定。工事については、平成32年度から着手し、平成34年度供用開始に向け現在進めている状況である。

ホルトの木 伐採後及び 舗装面の処置は

藤崎議員

天王地区も平成元年から造成分譲されて31年が過ぎ、街並みの木々は大きくなり、木の根は舗装の路盤、特にバス路線両サイドの舗装面や構造物、そして隣接する家庭の配水管に被害が見受けられるようになり、ホルトの木66本を伐採した。主根及び舗装面は後日処置を行うとのことだが、今後の対応は。

水田土木課長

平成29年度に道路及び隣接する家屋に影響を及ぼし

ているホルトの木を伐採してほしいとの地区要望があり、平成29年度から順次伐採を実施し、6月に完了。「伐採後の跡地処置」は、地区の意見を取り入れながら、今後維持管理がしやすく、周辺に影響を及ぼす可能性の低い低木を平成31年度から順次植栽していく。

歩道の舗装面が隆起しており、通行者に対し、事故

の原因になり得る状態であると認識している。

このため、路面隆起の改善として、平成31年度から順次工事を実施する予定。また、施工に際しては、歩道の一時的な通行止めもあることから、実施日が決まれば事前に地区に回覧などで周知する。



天王地区バス循環道 ホルトの木伐採後の状況

質問Ⅱ水道料金を なぜ値上げするのか
答弁Ⅱやむを得ない改定で ご理解を



森田 ちづこ 議員

水道事業は合併より伊野地区―水道会計、吾北・本川地区―簡易水道会計で運営されてきた。

現行の水道料金は平成11年に改定したもので、平成22年度を除き、赤字になったことはない。

今回の値上げは、簡易水道統合推進に向けた国の施策（事業経営者が同一であって、一体的な管理が可能な既存の上水道が存在する簡易水道施設などに関する事業は国の補助の対象としない）で赤字の吾北・本川の簡易水道を統合したのが、大きな要因ではないか。

町長の諮問を受けた町民代表も含む審議会の答申の結果であり、議員も全員が賛成であったが、あまりにも大幅な値上げに、ますます生活が苦しくなるとの町民の声が聞こえてくる。

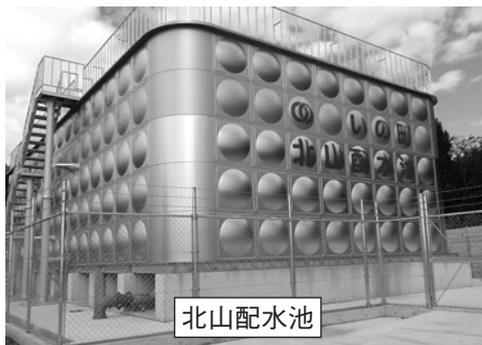
池田町長

水道料は20年間値上げをしなかった。統合も一因であるが、水道事業は、高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化、南海トラフ地震に備えた耐震化や、水道施設更新のピークも迎えており、計画的更新は最重要課題となっている。

給水人口の減少や、節水型機器の普及により給水収益は減少しており、限られた財源の中で効率的な整備が求められている。

料金改定は経営の健全化を図り、安心・安全な水道水の安定供給、老朽化施設の更新や耐震化などの取り

組みを進めるために必要な財源を確保するとともに、次世代に過度の負担を先送りしないためのやむを得ない改定である。



北山配水池

値上げに伴う利用者の皆様への負担は、考慮しなければならぬことは十分承知しているが水道は、住民生活や企業活動に欠かすことのできない重要なライフラインである。

経営努力を行い、人口推移や水需要を見据えた中長期的な財政シミュレーションを計画し「安心」「強靱」「持続」の実現に向けた水道事業運営に取り組んでいくので、ご理解とご協力をお願いする。

質問Ⅱ増えている基金の活用を
答弁Ⅱ生活の充実や施策に活用する

森田議員

国の借金は増えているが、地方は借金は減り、基金（貯金）の総額は平成16年度末13兆円が平成28年度末21.6兆円に増えている。この基金を国から地方財政に余裕があるのでないかと疑義が出された。町も合併当時と比較すると地方債は減り、基金が増えている。

基金を住民サービス向上ため使用すべきではないか。

池田町長

基金は積み立てるだけではなく、住民の皆様の生活を充実させるための財源として活用することも大切である。

町内を活性化させるための施策はあらゆる場面で協議・検討を重ねている。その中で、基金の目的に沿った計画が実施されることとなれば、取り崩しについても検討する。

その他の質問

- ・ 町長の政治姿勢
- ・ 平成31年度当初予算
- ・ 財政の健全化
- ・ 公共サービス
- ・ 民営化・業務のアウトソーシング
- ・ 男女共同参画プラン
- ・ 現状と課題
- ・ 審議会委員・議会議員
- ・ 育児休業について

町の基金（残高推移）

平成16年度末	51億7790万円
平成20年度末	67億4890万円
平成24年度末	88億8509万円
平成26年度末	87億9587万円
平成27年度末	98億9450万円
平成29年度末	98億 750万円

高すぎる国保税

質問Ⅱ 1兆円の国費投入を国に要望しないか
答弁Ⅱ 町村長として国に対して意見を述べたい



山崎 きよ 議員

町は平成29年度は基金の枯渇を理由に国保税を引き上げ、平成30年度は県への財政移管による効果もあって税率を引き下げた。ところが平成31年度、県への納付金が470万円近い増額になっている。町としては住民の負担軽減へ、基金を使って引き上げをしない方向であるが、いつまでもこの方法は続かない。

今後も医療費が上がり続けられれば納付金も上がることが予想できる。そうなればまた税率アップが持ち上がる。これ以上、住民に負担を強いることについて、ど

のように考えるか。

池田町長

このまま税率が上がりに続けても大丈夫とは全く思っていない。

今後も加入者に負担をかけないよう、保健事業の推進や収納対策にもしっかりと取り組む、国からの様々な支援策を積極的に取り入れながら、安定的な財政運営に取り組んでいく。

山崎議員

県・国に対して「全国知事会のように1兆円規模で国費を入れる」ことを再度、強く申し入れることが必要ではないか。

池田町長

「協会けんぽ並みに1兆円を」というところで私も町村長として全国知事会と同様に機会があれば意見を言う。

町内の若者の名簿を自衛隊に提供することは許されるのか

山崎議員

安倍首相が「(自衛隊の)新規隊員募集に対して都道府県の6割以上が協力を拒否している」という悲しい実態がある。この状況を変えようではないか。憲法にしっかりと自衛隊を明記して違憲論争に終止符を打つてではないか」と述べた。

この発言は、自衛隊を憲法に書き込むことで、自治体が持っている若者の名簿の提出を強制できるようにするという意味であり、徴兵制への道だ。

安倍首相が集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、安保法制Ⅱ戦争法を強行採決したことで、自衛隊の任務は急激に専守防衛の範囲を超えた。このままだけはアメリカの戦争に日本が巻き込まれる可能性が高まる。

自衛隊員は、災害時の救

援活動で国民の命と安全を守るために頑張っている。だからこそ、そんな若者の命が軽んじられることが許せない。

このような中で、町内の若者の個人情報渡しているのか。

土居総務課長

平成30年度は平成13年4月2日～平成14年4月1日生まれの195人の情報を提供した。

提供に関しては、自衛隊法第97条及び自衛隊法施行令第120条に基づき、町の個人情報保護条例の法令などの規定に基づいて提供している。また過去には国の「違法ではない」旨の見解も示されている。

山崎議員

本人又は保護者からの要望に名簿を出さないことができるなら、町民に知らせるべきでないか。

土居総務課長

今後は自衛隊への個人情報提供について、広報や

ホームページを通じて、住民へ周知をしていきたい。その際には情報提供しないしてほしいといった意思表示ができるようにしたい。

その他の質問

- ・子どもも高齢者も集える公園の整備
- ・高齢者の免許返納対策
- ・学校給食センター化に当たり、地産地消の推進を



未来を考える会について

質問Ⅱ開催する必要があるのでは 答弁Ⅱ意見を聞く場が必要



市川 けんじ 議員

池田町長が就任してから、町内、各地域で「未来を考える会」が開催されている。

これは「地域の声を聞いて、今後の町を良くしていくためのもの」と認識をしている。平成30年12月18日に本川地区を対象とした第2回の「いの町未来を考える会」が開催された。

第1回の会で答弁した「今後、検討していきま

す」また、「今後、全庁で検討します」との答弁への回答が行われなかった。「検討した結果、次期予算に計上する」財源確保が必要なことから、今の段階では進められない」というよ

うな、回答が必要ではなかったか。

意見を聞くだけで、1年以上たっても答えを出さないのでは、開催の必要がないのではないか。

池田町長

「未来を考える会」については、地域の皆さんが健康で明るく、安心して暮らせるよう、また、地域が元気で末永く存続していくため、地域の課題に対して、どのような施策が必要かなど、意見を集め、今後の行政活動の参考にすることを目的に行ってきた。すぐに実施可能なものは、各担当課で実施や予算計上を行っている。解決に時間を要するものは継続としていく。頂いた意見は順次協議・検討を進めることから、参加をお願いする。

有害鳥獣対策について 質問Ⅱ補助額を増やさないか 答弁Ⅱ引き続き検討する

市川議員

有害鳥獣対策についてはどの市町村も頭を抱える問題である。対策として、鳥獣ネットは有効であると考えるが、その補助額は資材費の2分の1で町単独事業では上限が5万円、県補助は上限がないが、交付決定が遅いため、利用は少ないと聞く。交付決定を早めて、住民が利用しやすいよう、県に要望しないか。

森田産業経済課長

担当者会などで、何度か要望している。町の事務でも時間を要することから、書類作成などを事前に行い、早急に事業着手に取り組めるよう努める。

市川議員

集落活性化事業に新しく追加し、2分の1補助にしないか。

池田町長

現在の町単独事業と県補助を事業内容に沿った有害

鳥獣対策補助として使い分け、引き続き対策を行う。

有害鳥獣の 有効活用について

市川議員

近年、全国でジビエ料理が有名となり、各市町村においても取り組んでいる。町としても、野生鳥獣肉処理施設や榛原町が導入しているジビエカーを構えるなど、何か活用方法は考えていないか。

森田産業経済課長

先進地視察も行い、活用に向けて、検討を行っている。施設整備には場所や保健所の許可といった、衛生面での対策や、人材の確保といった課題もあり、協議会で検討していく。

久松副町長

狭小な道路網を考えると、ジビエカー・ジュニアの導入など、来年度の協議会で検討する。

町営バス運行について 質問Ⅱ管理体制を見直すべき 答弁Ⅱ支所で取り組む

市川議員

本川地区では廃止路線バス区間に対応し、朝夕の定期バスに加え、デマンドバスを運行している。

大森地区においても4月から運行が予定されている。しかし、このデマンドバスが「予約をしていたのに、1時間待っても来なかった」との話を聞いた。

必要だから予約をしているのに来なかったら非常に困る。これは当然のことだ。町はデマンドバスの予約・管理をどのようにしているのか。また、今後、そういったことが起こらない対策として、どのように管理していくか。

野田本川総合支所次長

今回の欠便の原因は運転手からの変更依頼をシフト表に反映できていなかったもの。今後においては、運行表を住民福祉課に掲示し、課員全員が運行状況の把握ができるよう、本川総合支所全体で取り組む。

いの町議会だよりの表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



「議会だよりのい」は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる大切な議会です。

6月定例会は、6月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

発行

高知県のいの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 高橋幸十郎

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp